

オーストラリアの政策金利引き下げについて

3月19日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き下げ、過去最低水準となる0.25%にすることを決定しました。3月3日の利下げに続く今月2度目の追加金融緩和となります。併せて、オーストラリア3年国債の利回り目標を0.25%前後に設定することや、国内銀行向けに資金供給策を導入することを発表しました。

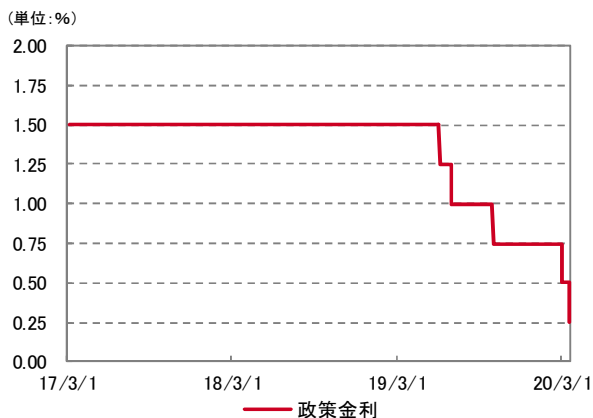
新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界各国では国内外の人の移動に制限を設けるなどの対策を講じていることから、世界的に経済活動や金融市場は下押し圧力を受けています。オーストラリア国債利回りは歴史的な低水準まで低下したものの、株式市場をはじめ金融市場の価格変動性が高まった影響から、債券市場の資金調達機能は低下していると見ています。新型コロナウイルス制圧に向けた取り組みが行われているものの、当面の間は厳しい環境が続く可能性が高いと考えています。

オーストラリア準備銀行は、いずれ新型コロナウイルスは制圧されると見ていますが、それまでの間は雇用や収入、経済活動を下支えすることによって、回復局面での経済成長が一段と力強いものになると考えています。今後も経済動向を注視しながら、市場の安定化に向けて政府や金融規制当局と密接に連携していく姿勢を示しています。

資金供給策を含めた利下げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円ともに小幅な動きに留まっている一方、オーストラリアの株価指数（S&P/ASX200指数）は世界的な株安の流れを受けて、軟調に推移しています。

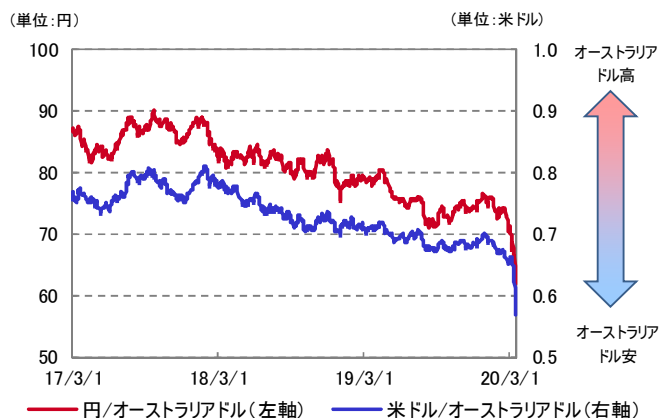
政策金利の推移

2017/03/01～2020/03/19



為替レートの推移

2017/03/01～2020/03/19



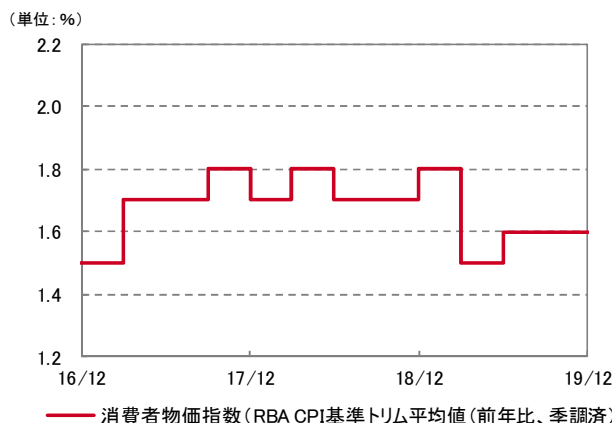
株式市場の推移

2017/03/01～2020/03/19



インフレ率の推移

2016/12/31～2019/12/31



[投資信託をお申し込みの際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。